

議会だより

第96号

平成26年4月24日
(2014)

発行 山ノ内町議会

編集 広報常任委員会

〒381-0498 長野県下高井郡
山ノ内町大字平穏3352-1
☎0269-33-1101 (有)2020
E-mail
gikai@town.yamanouchi.nagano.jp
議会ホームページは
「山ノ内町議会」で検索!!

山ノ内町議会 検索

もくじ

第1回定例会関連記事 専決処分・指定管理者選定・	24
条例の制定・一部改正等	25
予算審査特別委員会報告	26
一般質問内容	27
みなさんからの請願・陳情	28
第7回議会報告会	34
議会全員協議会・議会活性化研究会・編集後記	35
	36
	37

平成26年第1回定例会 平成26年度 各会計予算全会一致で可決

一般会計 前年度比 11%増 保育園・小学校改修



本年度改修予定の よませ保育園

3月議会は、3月3日から20日までの18日間にわたって開催されました。今議会では町側から、ほなみ保育園の増工および市川海老蔵いのちを守る森づくり寄附金条例制定の専決処分の報告があり、それぞれ受理、承認しました。また、町営住宅長寿命化型改善の買取り契約の締結、25年度補正予算、条例の制定・一部改正、26年度一般会計をはじめ、6特別会計・水道事業会計予算、町施設の指定管理者の選定と固定資産評価審査委員の選任などを、可決同意しました。陳情・要望は、採択4件、不採択1件、継続審査2件となりました。

一般質問には14議員が登壇し、産業振興、文教施策、防災施策、行政改革など行政全般について町政を質しました。

ほなみ保育園増工 専決処分の報告を受理

壁の断熱などを含む改修増工で約271万円を追加し、総額6,177万1,500円に契約変更したとの専決処分の報告がありました。度重なる増工に議員から質疑があつたほか、本年度改修工事が予定されているよませ保育園には、そのようなことがないように要望がありました。

エビモリ寄附金条例 専決処分の承認

歌舞伎俳優の市川海老蔵さんが、6月1日に志賀高原で始める植樹活動「エビモリ」の財源として広く寄附を募るため、市川海老蔵いのちを守る森づくり寄附金条例制定の専決処分を承認しました。

町営住宅のリフォーム

町営住宅の長寿命化を図るため、長野県住宅供給公社から町住の必要個所を改善した住宅を、1,910万円で購入する契約を締結しました。

25年度補正予算 豪雪対策費、ビニールハウス倒壊被害農家への助成費など

2月の豪雪の除排雪費9,000万円、雪害救助員派遣費170万円など総額約1,718万円を追加しました。さらに、議会最終日に農業ハウスの倒壊被害農家に撤去費と再建補助費8,190万円を追加して、予算総額を6億7,188万3,000円としました。

町の施設 指定管理者の選定

山ノ内町指定管理者選定委員会が候補者あげた次の施設の指定管理者を、原案のとおり可決しました。

施設名	指定した者	期間
○金安コミュニティ 消防センター	金安三組	平成26年4月1日～平成31年3月31日まで5年間
○渋温泉コミュニティ 消防センター	渋湯組	
○山ノ内町情報物産館 ・湯田中駅前温泉公園	㈱山ノ内町総合開発公社	
○けやき児童公園	夜間瀬本郷区	
○志賀高原地域交流 センター	北信州森林組合	
○志賀高原総合会館98	一般財団法人和合会	
○渋公園	渋湯組	

条例の制定

全会一致で 審議会設置条例を可決

昨年の3月議会では、教育委員会から提出された町立小学校統合問題審議会条例が原案、修正案ともに、本議会で否決され廃案となりました。

今回、審議会の名称を町立小学校適正規模適正配置等審議会条例に変更して再



審議される小学校の適正規模、適正配置

度議会で提案されました。審査を付託された社会文教常任委員会では、昨年との変更点を中心に審査しました。審議会の名称変更、委員の追加・見直し、諮問内容の大枠設定などの変更点

から妥当と判断しました。

審議会は次の中から選んで25人以内で構成します。

①小学校及び保育所の児童の保護者代表

②区長会代表

③学校長

④子ども連絡協議会代表

⑤児童委員代表

⑥議会議員代表

⑦女性代表

⑧学識経験を有する者

⑨公募委員

⑩その他教育委員会が必要と認める者

⑥⑦⑧の委員は昨年提案に追加、変更されています。

町風致地区内の建築等の規制に関する条例

都市計画法にもとづき風致地区に指定された地域の自然景観保護のために、建築および土地改良などを制限する条例の制定です。

条例審査を付託された観光経済常任委員会では、町長の許可不要の範囲を国・県に山ノ内町を加えて条例の一部を修正し、本会議で可決しました。

条例の一部改正

町奥志賀高原牧場の設置および管理に関する条例

年ごとに減っている奥志賀高原牧場の夏の放牧牛の頭数を増やすため、これまで割高だった町外牛の放牧料金を引き下げるもので

1頭の放牧料金 / 日		単位円	
月 齢	町内牛	町外牛	
		従来	新
6か月未満	80	200	100
6か月以上	120	220	150



町公共物管理条例

揚水式発電所以外の発電所料金の消費税を4月1日から8%に変更するものです。

固定資産評価審査委員の選任に同意

山ノ内町大字戸狩

650番地1

山田 泰一氏

任期 平成26年4月1日～

29年3月31日まで

理由 任期満了による選任

町理事者および

議会議員の報酬カットを継続

理事者の報酬15%カットは平成27年3月31日まで継続し、議員報酬の10%カットは任期が満了する平成27年5月末まで継続する条例の一部改正を可決しました。

前年比111%

平成26年度予算

一般
会計

総額66億3,200万円

観光、農業の活性化、耐震対策、福祉の充実へ

予算審査は、3月7日予算審査特別委員会（委員長小
淵茂昭・副委員長西宗亮）に付託。
審査にあたっては、常任委員会をもって3部会（第1
部会総務5名・部会長田中篤、第2部会社会文教6名・
部会長高田佳久、第3部会観光経済5名・部会長山本良
一）とし、10・11・12日の3日間、所管課の説明、資料
の提出を求め、細部にわたり慎重に審査しました。3月
20日本会議において、委員長より審査結果の報告があり
討論の後、全員賛成で一般会計予算を可決。また6特別
会計予算、水道事業会計予算も全会一致で可決しました。

部 会 意 見

◆一般会計◆

第1部会

《総務費》

○第5次総合計画実現に向
け、まちづくり重点アクシ
ョンプランをさらに推進す
ること。

○収納率向上に向けてより
納付しやすい環境整備をは
かるとともに、滞納整理機
構の活用を含め滞納の減少
につとめること。
○災害時の指定避難所施設
は、安全確保に万全を期す
こと。

《消防費》

○危機管理態勢の強化と町
民意識の啓発をはかること。
○非常備消防組織の見直
しをはかること。

○地域防災力向上のため、
自主防災組織の育成強化を
はかること。

第2部会

《民生費》

○人権尊重社会の確立と、
男女共同参画社会の実現に
向けて、積極的に推進する
こと。

○子ども・子育て支援事業
計画策定にあたっては、ニ
ーズを把握し、きめ細かな
施策に取り組むこと。

○婚活支援策として、民間
等の企画・取り組みに対す
る補助システムを構築する
こと。

《衛生費》

○ごみ減量のため衛生自治
会と連携して、さらに広報
活動を推進すること。

○各種健（検）診の受診者
拡大につとめ、健康づくり
を推進すること。

第3部会

《農林水産業費》

○北部診療所を含む地域医
療体制の充実に向けて一層
努力すること。

《教育費》
○社会体育施設について、
検討委員会を設立し整備計
画を検討すること。

○志賀高原ロマン美術館の
あり方について、周辺整備
を含め抜本的に検討するこ
と。

第3部会

《農林水産業費》

○真の6次産業構築のため
に努力すること。

○新規就農者のさらなる増
加のため、支援策を講ずる



夜間瀬共撰所

○地域農業マスタープラン
を作成し、実効のあがるよ
うに取り組むこと。

《商工費》

○第5次総合計画の数値目
標達成に向け努力し、効果
があがるよう今後の施策に
活かすこと。

○ユネスコエコパークの推
進にあたっては、住民への
周知をし理解を得ること。

○案内所機能の充実を図り、
有償ボランティアの採用を
検討されたい。

《土木費》

○景観計画推進に向け、地
域と連携を深めて取り組む
こと。

○特定既存耐震不適格建築

◆特別会計◆

第1部会

有線放送電話事業

○今後の情報システムとし
ての事業のあり方を早急に
検討すること。

第2部会

国民健康保険（事業勘定）

○保険税の収納率向上にさ
らにつとめるとともに、国
保会計の健全化・安定化を
はかること。

○特定健康診査については、
受診率の目標値達成に向け
て努力すること。

後期高齢者医療保険

意見なし

介護保険

○介護予防を充実させると
ともに、利用者の希望や状
況を把握し、適切なサービ
ス提供に万全を期すこと。

第3部会

公共下水道事業

○加入率・接続率の向上を
さらにはかり、特に補助を
受けた合併浄化槽設置者に
は早期に接続を求めること。

物耐震化・道路ストック総
点検に万全を期すこと。

総括意見

予算審査特別委員会 委員長 小 淵 茂 昭

政府は平成26年度の国家予算を96兆8,823億円の過去最大の大型予算を編成した。『経済の好循環』なくして、デフレ脱却はないとの方針で、引き続き景気回復を最優先課題とし、平成25年は四半期連続でのプラス成長や有効求人倍率1.0倍を挙げ景気の上向きを強調している。しかし、3年が過ぎた現在でも東日本大震災の復興は、依然として『進んでいない』と77%の人々が感じており、原発問題も含めて復興への道のりはまだまだ遠い現況にある。本年4月から消費税が8%に引き上げられ、地方ではその影響や変化など不透明感は否めない。

山ノ内町の経済状態も依然として厳しさがあり、明るい兆しがなかなか感じ取れない。基幹産業である観光業は、年間入込客数が目標数値を大きく下回り、事業の縮小や廃業が続いている状況下にある。農業関係では、後継者、担い手不足、遊休農地の増加に加え、たび重なる集中豪雨や豪雪による被害の拡大など、今後の生産に暗い影を落としている。

このような状況下で編成された平成26年度一般会計予算の総額は、66億3,200万円で前年度に比べて6億5,500万円(11.0%)の増となっているが、主には農業振興事業への補助額がウエイトを占めている。

歳入では、構成比26.9%を占める町税17億8,112万円は、前年度に比べて2,563万円(1.4%)の減であり、景気の不安定さや土地価格の下落傾向が影響している。中でも観光客数の目安となる入湯税は1,000万円(13.0%)減とあるが、町内景気の不安材料にならないか危惧している。主たる収入となった地方交付税は、構成比29.1%で19億3,000万円と前年度同額を見込んでいる。地方消費税交付金は、増税分を5,440万円とし、構成比2.8%で1億8,240万円を見込んでおり、一般財源の増収として期待で

きる。町税や基金残高の減少は、町財源の希薄感があり、厳しい財政状況であると言わざるを得ない。さらに、税の公平性維持からも税収確保と収納には一層の努力が必要であると考えている。

歳出では、観光振興でユネスコエコパーク全国サミット開催経費や北陸新幹線金沢延伸開業、善光寺御開帳に係る誘客宣伝経費を新たに計上し、志賀高原ロングライドイベントなどに拡充予算が計上されている。観光立町としての取り組みに大いに期待したい。

農林業関係では、農協果実共撰所整備などを新たに計上したほか、青年就農給付金事業ほかが拡充され、手厚い予算となっている。「いのちを守る森」づくり事業などは、継続的な事業展開となるよう望みたい。

子育て支援・教育関係では、よませ保育園の大規模改修や2小学校の体育館天井の耐震改修工事、中学校の体育館大規模修繕設計費および特別支援教育指導員の増員経費などが拡充予算として計上されている。改修については、現状を把握し、適正に対処されたい。

その他、当町への移住促進に向けて空き家改修補助金、道の駅への急速充電設備設置や大型宿泊施設耐震診断義務化にともなう診断の補助が新たに計上されたほか、安全な町づくりとしての町道改良や橋梁長寿命化などが拡充予算化されている。活力ある町づくりが確実に実行されるようお願いしたい。

まちづくりの基本理念である『住む人、訪れる人に温もりのある郷土』の実現に向けて、第5次総合計画の前期基本計画後半に入り、重点アクションプランの事業展開に向けた多くの予算が計上されているが、行財政改革を進めながら一層効果が上がる執行を期待するところである。

国予算案は、消費税増税、暮らし犠牲に大企業へのばらまき、軍拡推進と安倍内閣の暴走を象徴するものがあり、反対した。町予算案には、国県に縛られた反対

賛成討論

湯本市蔵 議員

すべき事項、問題点がある一方、りんご共撰所整備に対する補助金、耐震対策事業、命を守る森づくり事業、ユネスコエコパーク推進事業など賛成できる施策も多く、諸般の状況を検討し今回は賛成する。今後は是非々の基本は変わらない。

一般会計予算の討論



南部浄水場

◆企業会計◆

○使用料及び分担金の滞納解消につとめること。
農業集落排水事業
○接続率の向上をはかり、特に補助を受けた合併浄化槽設置者には早期に接続を求めること。

第3部会

水道事業会計

○浄水場基本設計については、住民の意見・要望を反映させて、適切に進めること。
○新会計基準への対応に万全を期されたい。

一 般 質 問

よませ保育園改修に合わせ 周辺整備を進めるべきでは



布施谷 裕泉 議員

質問 保育園に通ずる道路、よませ保育園線の中から道路幅が急激に狭くなっており、大変危険な通園道路となっている。また東側の塚田1号線にしても、通園の時間帯は近隣農家のご理解をいただき、一方通行でいれているのが実情。早急な改修が必要と思われるが、

町長 地元調整が整い次第、速やかに進めたい。

質問 今回の保育園改修に合わせアンケートが実施されたが、保護者から切望されていた駐車場については最初から設問がなかった。せめて整備計画は示すべきと思うが。



安全面での指摘があるよませ保育園線の狭あい箇所

小学校適正規模適正配置等審議会設置について

質問 提案されている審議会名が昨年と変わっているがその意図は。

教育長 統合や適正規模適正配置にこだわらず、教育そのものをどうしていくのか、幅広い議論を促すため、

小中一貫教育について

質問 小学校6年完結型、

中学校3年完結型の教育が互いの責任転嫁につながってしまっている部分も見える。当町の目指す教育を実現するプロセスの一つとしてぜひご検討頂きたい。

教育長 6・3・3制について、見直しの議論が進んでいるのは理解している。小中一貫についても審議会の

中で、議論して頂きたい。

小学校統合の 今後の進め方は

高山 祐一 議員



教育長 小学校適正規模適正配置等審議会条例を本会議で承認いただき、26年度から審議会にて検討、答申を得たい。

質問 国交省の定めた「観光活性化標識ガイドライン」の活用必要性は。

観光商工課長 ガイドラインを参考に、よりわかりやすい案内誘導ができるように努める。

質問 2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地に立候補すべきと考えるが。



国交省ガイドラインを参考に山ノ内版の策定を

町長 当町には文科省認定の専用トレーニング施設が無いし、志賀高原の高地トレーニングコースもまだまだ菅平高原に比べて劣るとの日本陸連の見解。昨年、JOCの竹田会長とオリンピック統括部長のフェリ氏が当町へわざわざお越しいただいた。これから知恵を出し、多方面の皆さんと協力し対応していく。

質問 2018年韓国のピョンチャン冬季オリパラについてはどうか。

町長 冬季オリパラの会場となった当町として、長野

県スキー連盟や関係する皆さんと協力し、誘致できるものは誘致し、オリパラの場で活躍していただけたら嬉しく思う。

質問 ゴミの減量は、平成22年度までは順調だったが、ここ2年間は増加傾向にある。各地区の組総会などを利用して、啓発活動をすべきと考えるが。

健康福祉課長 現在も各地区から依頼があれば実施している。大変効果が期待できるので、検討していく。

その他の質問

○ 中学校の朝練について

災害時指定避難所の

安全確保は万全か



田中 篤 議員

質問 災害時避難所体制の再確認と、今後の改修などの実施計画はどうなっているか。

総務課長 見直しをしている地域防災計画の避難所の説明会を、町内4地区で開催したいと思っている。県の地域防災計画が遅れている関係でまだ発表できない。指定緊急避難所という形で災害種別ごとに避難所を分ける方針が国から示されているのでこれに沿って行う。地震の指定避難所の耐震診断については、平成26年度は3か所行う予定である。また耐震改修の補助についても今後検討する。

質問 耐震診断が1年に3件では少なすぎる。それに改修を行うとなると10年、20年かかってしまう。住民の生命財産を守る立場からするとあまりにもスピード感がなく、危機感を持って

いない。町長は促進について力を入れるつもりはあるか。

町長 耐震改修は、去年はなみ保育園、今年も南・西小の体育館、よませ保育園を実施する。須賀川保育園と志賀高原保育園の設計費も今年度計上した。道路・橋梁も耐震診断に基づいて計画的に実施しなくてはならない。一度に全部でき

ばよいがいろいろなことがあり計画的に対応していく。指摘の点は十分承知しているので財政的な面も含めて鋭意努力していく。

質問 災害時の被害予測を考えたことがあるか。

総務課長 特別出していない。地域防災計画避難所の確認見直しの中で、防災マップも平成26年度に作成していく。



今年度耐震診断予定の役場庁舎

大雪災害の被害状況と今後の対応策は

渡辺 正 男 議員



町長 危機管理室を中心に各課連携し、業者のご協力をいただいで対応し、いち早く豪雪対策本部を立ち上げた。国は緊急に農業支援策を発表した。国・県と連携し被害農家が営農意欲を失わないよう支援していく。

質問 積雪量と被害状況は。

総務課長 消防署の計測では、14日が35cm、15日が85cm、16日が70cmとなっている。加温ハウス被害は14件、面積は166アール、約1,200万円の被害になる。



大雪で倒伏したぶどうハウス (宇木)

観光関係でも、鉄道、高速道路のストップにより大幅なキャンセルが出た。全体では7割から8割の観光客が減少したものと推測される。

質問 倒壊した農業ハウスを撤去して再建するためにかかる費用の総額は。

農林課長 再建価格を含めると、約7,200万円。被害農家との懇談会で助成内容を説明しながら、支援策を詰めていきたい。

質問 今年の出荷ができなかったことや、倒壊前にすでに焚いてしまった燃料のことも考えると、被害額はさらに増える。被害農家の要望を聞いて、町として精一杯の対応を望む。大損害を受けた観光関係者にも、資金対応として無利子の運転資金など、要望を聞きながら対応していただきたい。

観光商工課長 運転資金が必要になるようなことが今後出てくれば、対応していきたい。

その他の質問
○災害時の情報伝達手段としてSNSの活用を
○中学校の部活と社会体育

町長と町議会議員の選挙を

同日にする考えは

小 淵 茂 昭 議員



選挙管理委員長 今まで議論されてきた経過も十分踏まえ、公職選挙法にもとづき公平、公正に行われるよう努めてまいりたい。

質問 公職選挙法第119条に明記されている内容は、

選挙書記長 市町村の議会の議員の選挙および市町村長の選挙はそれぞれ同時に行うことができる。

質問 選挙費用の過去の支出で、町長選、町議選はどのくらいかかっていたか。

選挙書記長 19年の町長選挙は8339万8千円、23年は735万1千円、町議選は19年964万3千円、23年は873万6千円である。

質問 統一して行うことで選挙への関心が高まり、経費の節約が図られ、投票率アップも含め検討するべきと思うが。

選挙管理委員長 ご指摘も

踏まえて選挙管理委員会です十分協議をしてみたい。

質問 農業振興への道筋をどうつけていくか。

町長 国の制度改革にともなう農地中間管理機構や日本型直接支払い制度を活かし、農村の活性化や農業所得の向上のため、情報提供と支援に努めてまいりたい。

質問 農産物直売所を国道403号沿線に開設する考

えは。

農林課長 厳しい財政状況から当面は道の駅の野菜くだもの市への出品を充実し、対応していただきたい。

質問 交通安全対策及び道路整備は万全か。国道403号の交通ルールは周知されているか。

建設水道課長 地元の皆さんの理解のもと、県の関係者と協議していきたい。



平成25年度明るい選挙啓発ポスターの県入選作品

良好な景観形成を促進するため、景観づくり事業の推進を

高 田 佳 久 議員



町長 今後、景観づくり住民協定の締結に向けた推進を図りたい。

質問 良好な景観に関する意識の高揚や知識の普及を図るため、HP（ホームページ）に景観計画の掲載を。

建設水道課長 景観計画の内容は、膨大なため表示方法を検討し、HPに掲載できる形にしたい。

質問 景観づくり事業補助金交付要綱の掲載も同様にHPで。



志賀の山並に囲まれた金倉からの風景

建設水道課長 HPに掲載したい。

質問 景観重要建造物（ランドマーク）・樹木（シンボルツリー）の指定を行う計画は。

建設水道課長 現在、具体的な検討はしていない。

町長 具体的事例が地域から出てきた中で、基本的な方針により対応したい。

質問 山ノ内町らしい景観を次世代に受け継ぐため、景観づくり住民協定の取り組み方、景観づくり事業補助の内容や活用方法など、行政の必要な措置として住民説明会の開催を。

町長 景観条例の制定、景観づくり住民協定の締結、景観づくり事業補助による支援整備を活かして山ノ内町らしい景観にしていくなめ、PRしていく。

町長 世界平和大観音を文化遺産として町宝指定を

教育長 50年という節目の年であることは、十分理解している。町宝指定については、関係者の考えも聞き検討していきたい。

町長 教育委員会や文化財保護審議会、あるいは宗教法人大悲殿の皆さんの意見を十分拝聴した中で慎重に対応していきたい。

景観づくり事業補助金交付要綱の掲載も同様にHPで。

インバウンド推進と

観光産業の発展を

小根澤 弘 議員



で、今後、観光連盟と協議して対応する。

質問 外国人旅行者の増加と、国際観光地としていく

ためにも、無料のインターネット接続できるWiFi（無線でネットワークに接続する技術）の設置をしてもらいたい。

観光商工課長 日本人旅行者や外国人旅行者の皆さん

のニーズに対応するために、W

i-Fiの使える環境を充実すべきと考えている。

質問 当町観光連盟事務所

が役場庁舎内へ移転した場合のメリットは。

町長 事務や事業の効率化

が図られ、観光事業、イベントの推進においての一体化と協力、また、宣伝活動や仕事に対する対応とともに加速されるメリットがあると考えている。

町長 インバウンドについては政府観光局や県観光連盟などと協力し、強化すべきと考えている。また、スノーモンキー、志賀高原ユネスコエコパークの活用とPRについても話はある。海外のプロモーションについても、過日、タイからの旅行者を招き懇談をし、タイとの交流を深めることも確認した。

質問 外国人旅行者が当町を訪れる目的と宿泊数は。

観光商工課長 スキー・スノーモンキー・温泉の順で宿泊数は1〜3日間と滞在日数は短いと感じる。

質問 滞在日数を増やすには、外国人旅行者が満足でき、喜んでもらえるための外国人専用案内所の設置を。

町長 観光連盟からも案内業務について、町で充実した対応をとる要望もあるの



役場への移転が決まった観光連盟

北陸新幹線 金沢延伸の 影響は？

山本良一 議員



質問 当町への影響をどのように予測しているか。

町長 金沢延伸については当町の新たな玄関口として飯山駅ができることもあり、地域の活性化が進むことを大いに期待している。

観光商工課長 新幹線利用

客の増加、北陸方面の観光客の誘致がしやすくなる。空港経由の外国のお客様を呼ぶことができるなどのメリットを見込むが、反面、首都圏のお客様が素通りしたり、日帰り圏化などデメリットも心配している。

美術館入り口にある、岩崎元郎の作品
「私達はどこから来て、何所へ行くのか」



質問 現在、当町に新幹線利用で訪れるお客様の数は。

観光商工課長 北信広域連

合が実施した動向調査による北信地域来訪の観光客の交通手段は、マイカー・レンタカーが57%で最多、次に鉄道16%でバス15%だが、当町に訪れたお客様の実数は把握していない。

質問 広域9市町村での新

幹線対応が、統一ポスター、パンフレットの製作だけで終わるようなことにはならないか。

観光商工課長 飯山駅を中

心とした半径20kmの範囲を「信越自然郷」と命名、ワンパタンにならぬよう頑張っている。

質問 金沢は底知れない程の力がある。しっかりと（長野、須坂、小布施、中野を含め）広域でスクラムを組まないと首都圏のお客は素通りしてしまう。

町長 確かに期待もあるし心配もある。アブ蜂取らずにならぬよう広域で連携しながらも、山ノ内の個々の力を高めるよう頑張りたい。

推進すべき施策と整理すべき事業に

メリハリとスピード感を

黒岩 浩一 議員



質問 人口増と雇用増に直結する事業の推進が必要。民間のサービス付き高齢者住宅事業への側面支援強化を。移住定住促進事業については、住宅補助金など受け身施策ばかりでなく飯山市の様に能動的に勧誘を。

町長 当該事業の広告を友好都市足立区の広報誌に出すことなど進言し協力した。移住定住促進については、果樹・温泉・高原など当町の魅力を一層PRしたい。

健康福祉課長 同施設の入居契約は出足好調の模様。

質問 歴史的使命を終わらせた事業、例えば有線放送や部落解放推進事業の整理のスピードアップを。

町長 有線放送については基金残が1億9千万円ある。新システム導入の際の有効活用など研究中。

質問 部落解放推進事業は

過去には意義があったが、もはや全国的に歴史的使命は終わり、教育においては治りかかったかさぶたのかきむしり、行政では役人の仕事づくり、政治では票と利権に堕しているのでは。

町長 部落差別はまだなくなっていないと考える。

質問 昨年6月の事務事業評価結果表が今年2月21日の全員協議会で議員配布など、行革にスピード感なし。

また内部評価でA B C Dのランク付けがあるが、評価の物差し・判断基準が不明

副町長 100事業あれば100通りの評価基準が必要。数値評価は困難。事業の進捗性評価ではなく、妥当性や効率性での評価を考えたい。

その他の質問

- 前期基本計画の中間総括
- M A B東アジア会議
- 小学校問題



期待されるサービス付き高齢者住宅事業

ユネスコエコパーク これからの展望は

望月 貞明 議員



町長 自然と人との調和・共生にもとづき、登録メリットを活かし、農作物のブランド化や信大との提携、小学校のエコスクール申請で環境教育の充実を図り、地域活性化につなげたい。

質問 まだ、町内外の認知度は低いと思うが。

観光商工課長 住民説明会や志賀高原で9月開催の全国サミットで上げたい。

質問 ユネスコエコパークが一目でわかる常設の展示

室設置はどうか。

観光商工課長 志賀高原98会館の自然保護センターにジオラマ・パネルで説明する展示室を計画中。

申請書のダウンロードを拡大し改革推進を

総務課長 ダウンロードできる書類を選定するよう各課に周知したい。

質問 湯田中駅周辺の県道の歩行者安全対策は。

建設水道課長 歩道はないが、ドットライン（破線）で対策済みとのこと。

質問 現状では不十分である。歩道部分をカラー塗装するのはどうか。

建設水道課長 県に要望を伝えたい。

質問 2月16日の豪雪で志賀高原への国道が閉鎖されたが、対応は。

総務課長 有線や防災無線で放送し、進入車には職員が止めて伝えた。

質問 このような事態の時こそエリアメールで周辺に知らせるべきと思うが。

総務課長 エリアメールの発信基準を検討したい。

質問 東日本大震災のため池の決壊被害が出ている。耐震性に問題はないか。

農林課長 6つのため池を毎年、順次診断していく。



ユネスコエコパークと表示された志賀高原入口の看板

住民税から見た所得の減少は

小林 克彦 議員



質問 個人住民税はピークの平成9年度6億7千万円から24年度3億9千万円に大幅に低下。これは概算で一人当たり課税所得が162万円から90万円に減少した結果であり、法人税も同様であるが分析は。

総務課長 年少扶養控除などの廃止や景気低迷によるものと考えている。

質問 人口の年間平均減少数は過去15年間は27人、近年5年間は243人である。第5次総合計画32年度時の人口は約11,800人と推計されるが、目標値は。

総務課長 13,000人

質問 27年度の観光目標値は客数50万人、消費額280億円で24年度の実績は客数45万人、消費額248億円となっているが達成見込みは。

観光商工課長 難しい面もあるがインバウンドを中心に

に商品企画をしている。

質問 目標数値を仮に達成できなくても、町の元気・景気回復を体感できればいいとも言えるが、人口減少や収入減による税収減等の目標達成は町の景気回復に行き着く。今は持てる資源を活かすソフトの強化がさらに必要。そこで人材育成を提案したい。観光産業は総合産業でありその土

地の全ての人や物・自然が評価の対象とある。従って携わる人達を中心として住民が修得すべき基本は数多い。先を見据え本格的な観光知識が得られる学ぶ場が今こそ必要である。

町長 人材育成はこれからも取り組んで行く。

その他の質問

○2月の雪害状況について
○道路の維持整備について



再び活気ある町に

町道改良事業、どう進める

湯本市 蔵 議員



質問 各区からの事業要望はどのくらいか。

建設水道課長 25年度要望は、26か所ある。

質問 新規路線の採択基準は。

建設水道課長 明文化してないが、用地提供の理解前提で、必要性・地域間バランス・財政面を考慮して選択している。

質問 過疎債を財源とした場合、国庫補助何%に相当するか。また、過疎地域自立促進計画の目的は何か。

総務課長 70%の交付税措置なので、70%補助といってもいいのかなと思う。目的は、地域の自立を促進し、振興を図るもの。

質問 今まで難しかった金のかかる路線も、過疎対策としてぜひお願いしたい。

総務課長 新規事業について、それらも加味し、優先順位の中で対処したい。



線形悪く、急勾配、狭隘な町道上野堀ノ内線

設改良路線が少なくなってきた現在の現状である。

質問 自動車交通不能区間とはどういうことか。

建設水道課長 幅員、曲線半径、勾配その他の道路の状況により、最大積載量4tの貨物自動車が行き通らない区間とされている。

質問 伊沢川から更科峠の間は、基盤整備内は4m道路になったが、そこにつながる町道がいずれも自動車交通不能区間。こういう路線こそ最優先でないか。

町長 いろいろ経過があると思う。確認したい。

建設水道課長 最近、新

良路線は1〜2で少ないが、

最近、新

最近、新

負担の大きい旅館の 固定資産税の見直し

徳竹 栄子 議員



質問 旅館業界が長年要望してきた評価見直し基準が、平成27年度に適用され、負担軽減となる。影響と対象建物数は。

財務課長 95軒対象、貴重な財源減少は財政的に痛い。

質問 旅館業には朗報だが、交付税反映は不明瞭。歳入増対策として、ふるさと納税を積極的に推進すべき。

納税者に宿泊・ギフト券、温泉周遊券等を贈呈しては。

総務課長 農産物、公社ギフトセット、宿泊・ギフト温泉パックなどを検討する。

人口10万人都市における消防団員報酬年額3万6千円、出勤費7千円の交付税算定について

質問 当町では、一般団員の報酬は1万2,000円、火災出動は1,200円で全国平均より低いと考えるが。

固定資産税の見直し

消防課長 決して高くないと思う。国より報酬、装備

処遇等改善の法律が公布され改善しなければならぬ。

質問 消防庁から地域防災責任者である首長に対し、

住民の生命・財産を守る観点から団員の処遇改善及び

確保を、また、報酬の単価引き上げ等団員の充実強化

をとの通知に町長の考えは。

町長 北信消防協会で決めた町単独で対応していない。

交付税の具体的明細はない。

質問 避難所69か所中44か所が耐震性の無い状況。住民の不安をどう取り除くか。

総務課長 避難所の見直し集約化、耐震診断、補助金の助成をして改善していく。

質問 北部公民館は大型バスが通るたび振動で襖が揺れ耐震性に不安がある。

町長 老朽化しているが実施計画の中で対応していく。



〈例〉新築10億円のホテルでは経過年数40年の場合、累計約4億円の固定資産税の支払いとなる。

雪の備えと 早い対応を！ 観光は追い風を 逃さずに！

西 宗亮 議員



質問 2月豪雪は24時間で138cmの降雪を記録し、住民生活や農業、観光に多くの被害が出た、まさに災害である。災害の復旧、復興には手厚い行政支援が不可欠。町の支援策は。

町長 農業面では国も支援策を打ち出している。内容を確認しながら対応していきたい。観光面でも制度資金の利子補給や特別融資枠など情報を収集しながら対応していきたい。



除排雪の遅れは交通障害にも

質問 短時間の集中豪雪で、住民生活や交通に大きな支障が出た。もっと速やかな除排雪や排雪場所の確保、広報が必要だったのではないか。

総務課長 今後は集中的な豪雪も想定する中で、排雪場所、住民への連絡体制や協力しあってバランスの良い動きなど今回を教訓にして検討していきたい。

質問 県はアンテナショップも含め、新たに総合的な情報発信基地を東京にオープンさせる。その概要と町としての活用策は。

観光商工課長 銀座5丁目

のすずらん通りに新築されるビル1・2・4階にアンテナショップ、観光PR、移住交流など信州首都圏総合活動拠点として26年夏にオープン予定となっている。

質問 観光に追い風が吹いてきている。首都圏で顔が見えて永続性のある宣伝強化が大切だ。職員の派遣も視野に県への働き掛けが必要ではないか。

町長 職員の東京派遣は、もうしばらく猶予がほしい。町は特に観光・農業には積極的に取り組んでいる。全体計画の中で首都圏を中心にさらにPRしていきたい。

みなさんからの請願・陳情

受理番号	件名	陳情・要望者	審査結果
陳情第3号 (平成25年)	集団的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する陳情	長野県平和委員会 代表 永井光明 他4名	採択 (意見書提出)
陳情第1号	耐震診断・耐震改修に関する陳情書	一般社団法人長野県建築士事務所協会 会長 池田修平 他1名	採択
陳情第2号	最低制限価格の設定に関する陳情書	一般社団法人長野県建築士事務所協会 会長 池田修平 他1名	継続審査 (更に慎重な審査を必要とするため)
陳情第3号	治安維持法犠牲者(家族を含む)に対して国家賠償法制定を求める意見書採択に関する陳情書	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟長野県北部支部 支部長 遠山茂治	採択 (意見書提出)
陳情第4号	「特定秘密保護法」の廃止を求める陳情	長野県平和委員会 代表 永井光明 他4名	不採択
陳情第5号	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書の採択を求める陳情	日本労働組合総連合会長野県連合会 会長 中山千弘 他1名	継続審査 (更に慎重な審査を必要とするため)
要望第1号	これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書	日本青年団協議会 会長 立道 齊	採択

集団的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する陳情に対する討論

反対討論

黒岩 浩一 議員

①東西冷戦時代の日本は2超大国の一方の傘の下で、国際的な政治責任が軽く、経済発展に専心できた。冷戦が終わる多極化した今の世界では、過度の甘えは通らない。

「治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)」の制定を求める意見書の提出に対する討論

賛成討論

湯本 市蔵 議員

これは、治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟長野県北部支部の陳情を受けてのものであり、提出に感謝する。しかし、意見書案は、陳情者の案でなく、中野市議会の意見書をもとに一部手直しされたものであり、内容を深めたい。治安維持法の犠牲者は、戦争に反対し評価されて当然の方々であり、諸外国では謝罪文を送ったり、年金など国家賠償を行っている。1日も早い実現を願っている。

反対討論

黒岩 浩一 議員

先議会で「この法案は拙速な国会審議で成立したが、特定秘密の範囲が不明確、かつ運用次第で人権侵害の恐れもあり、見直しと慎重運用を求める」旨の意見書の提出を可決したが、今回の同法案廃止陳情については、左記理由で反対する。

私は国家秘密保護立法の必要性自体は認め、廃止でなく見直しと慎重運用を求めているが、既に先議会で可決しており、同じ意見書を再提出する必要はないと考える。

賛成討論

渡辺 正男 議員

特定秘密保護法は、国民主権、基本的人権、平和主義の原則を踏みにじる点で、明らかに憲法違反。強行採決された後、法の欠陥や安倍政権が隠したかった、「法務省も懸念を示していた事実」も明らかにになった。今も撤回や廃止を求める声は広がり続けている。1月24日の「信毎」の「廃止を求める意見広告」には4,500人もの賛同者が名を連ねた。国民は決して安倍政権の暴走を許していない。

「廃止を求める意見広告」には4,500人もの賛同者が名を連ねた。国民は決して安倍政権の暴走を許していない。

はなみふれあいセンター

第7回 議会報告会

メインテーマ「公共施設の整備」

1月19日(日)の北部公民館を皮切りに5会場で開催しました。2部構成とし、前半は議会からの報告、後半は今回テーマとした「公共施設の整備」について質疑と自由討議、それぞれ皆さまから貴重なご意見ご提言をたくさん頂きました。ご協力をいただいた関係各位ならびにご出席の皆さまには、厚く御礼申し上げます。

各会場の開催状況と主なご意見

○1月19日 北部公民館・参加者数36人

須賀川区が県の再熟支援モデル事業に取り組んでいることもあり、地域再生や人口増に係る意見が多く出されていました。当町においての喫緊の課題であり、今回のテーマに取り上げて欲しかったという声も聞かれました。

また、報告会の開催時期について、観光産業従事者への配慮から、冬季を避けてという要望がありました。後半の「公共施設の整備」では、コミュニティの中心として使用頻度の高い北部公民館の耐震化を求める意見がありました。

○1月23日 和合会館・30名



よりよい町づくりのため、多くの意見が出されました

小学校統合については、議会は推進の立場で積極的に動くべき。また、さらなる少子化の進行を踏まえた小学校空き教室の利活用についても、今から考えておいた方がいいといった意見がありました。

また、かつての主要道路で今は供用廃止になっている幕岩線について、歴史的な観点での復活を望む声もあり、議会としては本物の歴史を掘り起こすことは大変意義のあることで、今後おおいに参考にさせて頂きたいとの回答をしました。

○1月25日ほなみふれあいセンター・30名

災害時の避難場所や耐震改修、および改修時における費用助成についての質問などがありました。税関係では滞納の問題やふるさと納税に関し、積極的な提言もありました。

人口減対策として町外からの移住促進をはかるため、空いている教員住宅の活用や、高齢介護者の受け入れも検討すべきという意見には、ご指摘のとおりであり、住所地特例を活用して雇用対策・人口減対策を進めるべきであるとの回答をしました。

○2月1日 よませふれあいセンター・58名

社会体育館が長年使えなくなっていることに対し、早く何とかしてほしいとの意見には、過疎債も考慮し早期の検討委員会の立上げを提案しているとの回答をしました。

また、山ノ内中学校の渡り廊下が仮設のまま長年放置されていることで、景観上からも問題があり、修繕を求める意見には、町の実施計画では28年度に改修が予定されているとの回答をし、担当の社会文教委では後日さっそく現地視察を行っています。教頭先生からは景観に加え、冬には雪が吹き込む状況もあるとの説明を受け、早急な対処の必要性を感じました。

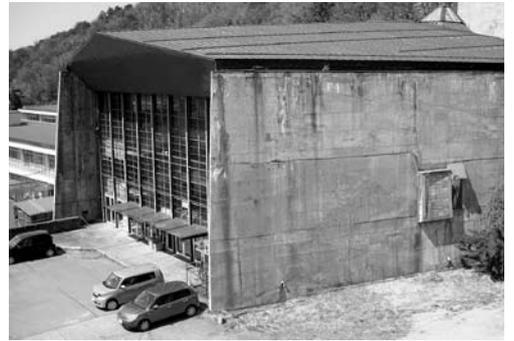
○2月4日 文化センター・29名

参加者のお一人が用意された質問項目に、指名を受けた議員が個人的な意見を含めて答えるという、他会場とは若干違った形で進行了ました。

内容は小学校統合・新幹線・文化施設・通学路問題・防災の五項目についてでした。

また、旧平穏木材跡地への新店舗出店が計画されているが、町で公共利用を考えていただきたいとの意見がありました。他に町職員の率先したボラン

ティア参加を望む意見には、文化センターや292号の草刈りなど、定期的に実施していることを紹介しながら、前向きに捉えていきたいとの回答をしました。



課題となっている社会体育館

報告会をふりかえって！

私たち議会としてこの報告会は、一年間の活動報告の場として、また地域の皆さんとの交流の場としても、大変大事に考えています。そのため結構時間をかけて準備します。ひとえに一人でも多くの方に足を運んでいただき、直接ご意見を伺いたいとの思いからです。今年はおかげさまで、なんと昨年比35%アップの183人の方に足を運んでいただきました。これも共催して頂いた地域のご協力のたまものと、厚く御礼申し上げます。

次回以降も、参加してよかったと思っただけの議会報告会をめざし、さらに研究していきたいと思えます。議会報告会の詳細は、各地区の関係団体や公民館でご覧下さい。また、議会のホームページでも掲載しています。

議会全員協議会

平成26年

第1回（2月21日）

(1)いのちを守る森づくり事業およびいのちを守る森づくり寄附金条例

市川海老蔵さん側の意向で公表を遅らせて、町長が2月20日に専決したとの報告がありました。

(2)第5次山ノ内町行政改革大綱（平成25年度版）中間

進捗状況の報告
(3)小学校の教育に関するアンケート結果

第2回（3月3日）

(1)山ノ内町の財務書類

第3回（3月20日）

(1)国民健康保険税条例の一部を改正する条例

(2)北部地区巡回診療

北部医師住宅を改修し、医師による巡回診療を26年度から実施予定（開始時期は未定）。おおむね医師の

了解を得ており、現在細部について調整中とのこと。

(3)観光連盟組織改編にともなう連盟側から町への要望内容

①観光連盟事務所を役場庁

舎内へ移転。

②駅構内の観光ガイドセンターを町の主導で運営を。

③円滑な業務遂行のため連盟職員の増員。

④山ノ内町グリーンツーリズム協議会と（仮称）インバウンド関連協議会の事務局を町でお願いしたい。

議会活性化研究会

議会を活性化し、かつ開かれた議会にするために、全議員が参加して毎月協議しています。

第33回（1月11日）

(1)議会報告会

役割分担や資料、進め方について最終確認しました。

(2)審議会等出席報告

学校給食運営審議会の給食費値上げ諮問と、教育委員会の小学校統廃合に係る町民アンケート結果について報告がありました。

第34回（2月20日）

(1)議会報告会

全5回の議会報告会が終了し、次のように結果報告がありました。

①参加者数 183名（前年度比47名増）

②アンケート回収率81%

議会報告会結果報告書の内容の協議。

(2)議員報酬

第35回（3月18日）

(1)議会報告会

次回報告会については、11月頃に開催することになりました。

(2)今後の進め方

○議会基本条例に関する検討

○常任委員会再編の検討

議会運営委員会で、議会基本条例制定市町村を検証することになりました。

訂正とお詫

1月発行の広報山ノ内合冊の議会だより95号27ページの「町政キヤッチボールQ&A」のAの部分に左記の誤りがありましたので、訂正してお詫び申し上げます。なお全体の文章の趣旨には変わりありません。

下段なかほどの固有名詞「グリーンセンターよませ・すがかわ」は誤りで、正しくは「有志賀プラントサービス」です。

編集後記

いままでの「町政キヤッチボール」の欄を模様がえして新しく出発するために、先の議会だよりでこの欄の名前や内容につき皆様のアイデアを募集しましたが、残念ながら応募はありませんでした。当委員会の中で議論した結果、方向性は左記のとおりです。

「内容」は次の様に幅広く。

①議会を傍聴された方々の感想。

②町外から移住されて来た方々の当町の印象、感想、提言。

③町内小中学生から「山ノ内をこんな町に」などの夢を。

④各種団体や町民サークルからの提言。

⑤町内活動、地域活動についての取材記事。

⑥質問には、従来通りQ&Aで。

⑦議会報告会での町民の方々からの主なご意見など。（今号はこれを）

「最終頁の名称」についてはさらに検討中です。

（広報常任委員会）